
DXで描く浅口未来デザイン

—浅口市DX推進方針—

～いつでも どこでも だれでも～

2025.5 改訂

浅口市

1.背景・目的	2
2.方針の位置づけ	3
3.将来像	4
4.推進体制	5
5.方針	7
6.用語説明	19

1. 背景・目的

近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の技術の進化、無線通信の高速化(LTE、5G等)に伴い、モバイル端末の情報機器が急速に普及し、これに比例して、インターネット利用者が増加し、ネットショッピング、動画の配信・閲覧、ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)などの利用者も増えています。

従来、情報源はテレビ、ラジオ、新聞などの利用者が能動的な操作を行わず提供する側から自動で行われるPush型でしたが、インターネットが新たな情報源となったことにより、利用者が自ら進んで情報を取得するPull型となり、情報の取得方法に大きな変化が生まれています。

こういった、社会の変化に対応するため、行政サービスにおいても、デジタル技術やデータの利活用及びそれに伴う組織や業務改革により、市民の生活をより良い方向に寄与するDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、市民が「いつでも どこでも だれでも」サービスの提供が受けられる環境を整備する必要があります。

2. 方針の位置づけ



本方針は、第2次浅口市総合計画(後期基本計画)の下位方針として、浅口市の将来像である「キラリと光る 未来そうぞうワクワク都市」の実現をデジタルの分野で推進するとともに、国の「自治体DX推進計画」において定められた、「重点取組事項」及び「DXの取組みとあわせて取り組むべき事項」についての推進方法を定め、計画的に自治体DXに取り組むための方針です。

また、官民データ活用推進基本法(平成28年12月)第9条第3項に規定されている「市町村官民データ活用推進基本計画」としても位置づけます。

3. 将来像



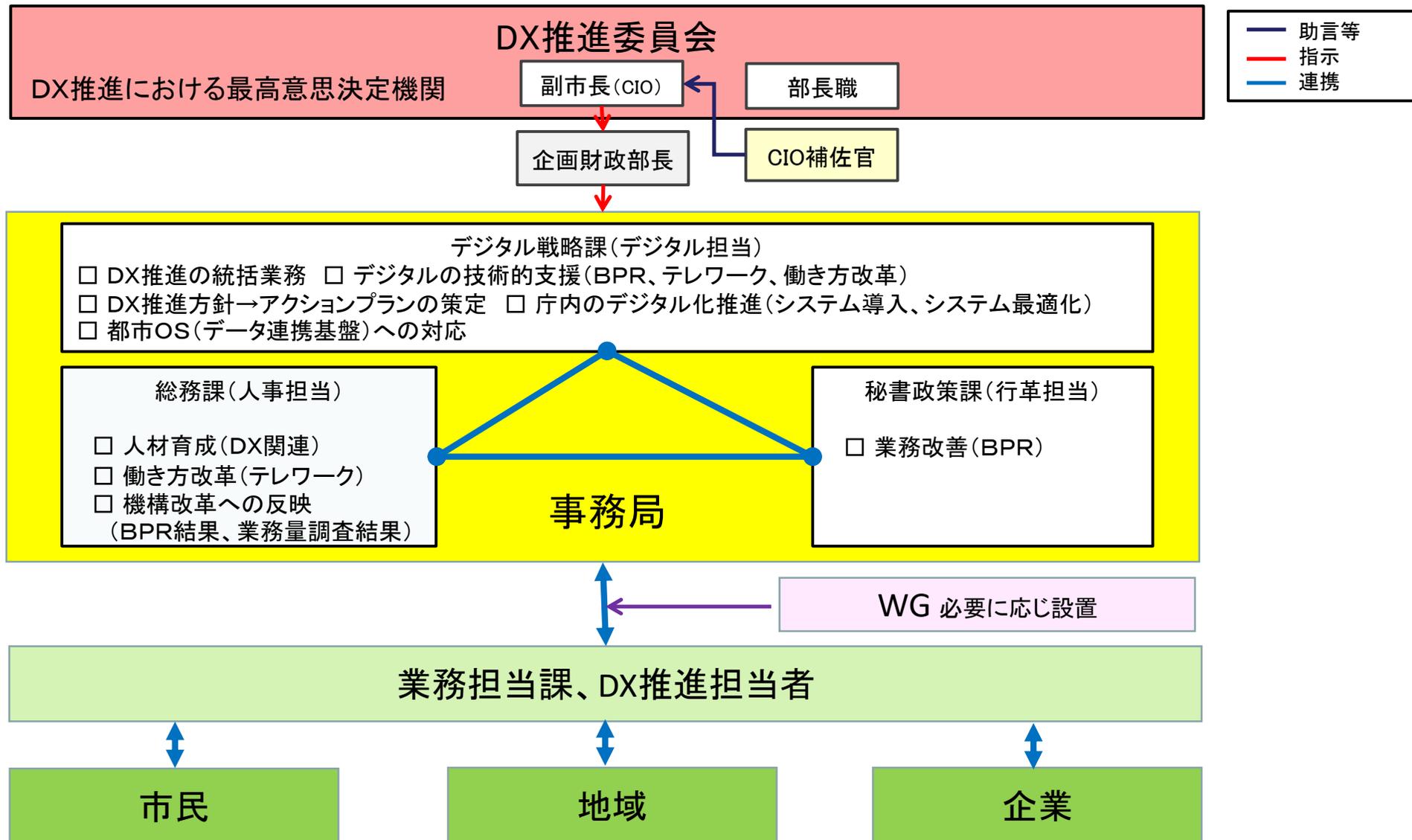
浅口市が目指す「キラリと光る 未来そうぞうワクワク都市」を実現するため、デジタル技術を活用したまちづくりを推進します。

本市の行政サービスは、市役所に訪れた市民に対して、窓口でサービスの提供を行う形態が基本でしたが、デジタル技術を活用し、市役所に訪れることなく「いつでも どこでも だれでも」行政サービスの提供が受けられるデジタル・ガバメントの構築を目指します。

様々なデジタル技術を活用した市民目線でのサービスデザインを心がけ、行政サービスの向上や行政事務の効率化などBPR(業務プロセスの再構築)を推進しながら効果的で効率的な行政運営を推進します。

また、地域課題の解決や市民の利便性の向上、災害対策など、市民がDXの恩恵を受けられる、「いつまでも 住み続けたいまち 浅口市」をデザインしていきます。

4. 推進体制



5. 方針

現在の行政サービスにおいてDXを積極的に取り入れ、市民の利便性の向上、業務の効率化を図ります。また、DXによる新たな行政サービスを提供し、市民サービスの向上を目指します。

行政サービスにおけるDXの活用 「自治体DX推進計画」(総務省)重点取組事項

- ①自治体フロントヤード改革の推進
- ②自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③公金収納におけるeLTAXの活用
- ④マイナンバーカードの普及促進、利用の推進
- ⑤セキュリティ対策の徹底
- ⑥AI・RPAの利用推進
- ⑦テレワークの推進

新たな行政サービスの提供 「自治体DX推進計画」(総務省) 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ⑧地域社会のデジタル化
福祉、教育、防災、産業振興、税など
- ⑨デジタルデバйд対策
- ⑩オープンデータの推進

①自治体フロントヤード改革の推進



【目的】

今後、少子高齢化や労働人口の減少が進み、行政資源が制約されていく中、住民サービスの水準を保ちつつ持続可能な運営を行っていくために、自治体フロントヤード改革を推進して業務効率化を進めていく。

【取組方針】

遠隔窓口システムを活用し、市民が移動することなく窓口対応を行う。
行政手続のオンライン化を推進し、「来なくていい市役所」の実現を目指す。
オンライン来庁予約の導入を進め業務効率化を図る。

【スケジュール】

令和6年度	令和7年度
遠隔窓口システムの活用・行政手続のオンライン化の推進	
	オンライン来庁予約の導入

②自治体の情報システムの標準化・共通化

【目的】

業務改革、業務・データの標準化・共通化等について、国が整備するガバメントクラウド等を活用し、コストの削減、情報システムの迅速な構築、システム間のデータ移行、強固なセキュリティ対策など、行政の効率化を実現するため標準システムへの移行を行う。

【取組方針】

令和7年度(2025年)までに、基幹業務システム20業務について、国が示す標準仕様に準拠したシステムへの移行を行う。また、システム移行に合わせて、業務フローの見直し、業務のスリム化を行う。

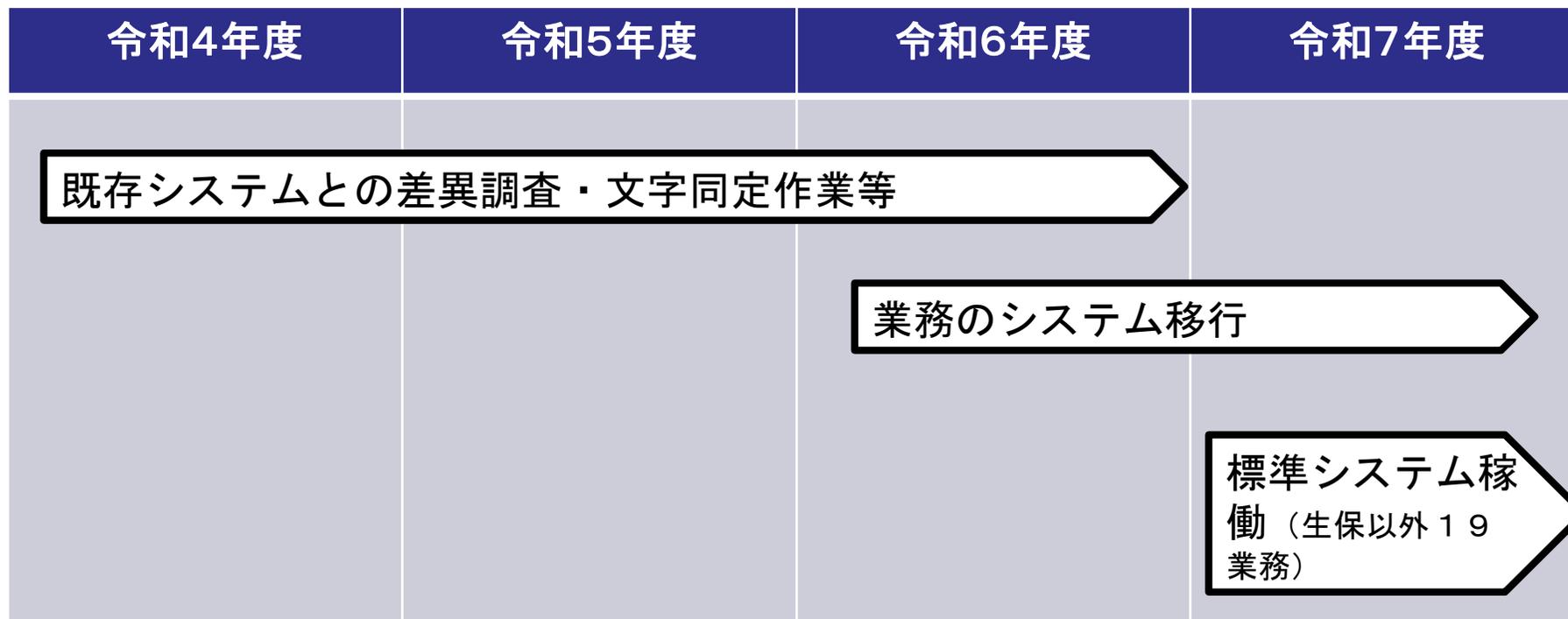
その他のシステムについても同様に業務フローの見直し、業務のスリム化を行う。

【対象となる20業務】

住民記録	選挙人名簿管理	固定資産税	個人住民税	法人住民税
軽自動車税	国民健康保険	国民年金	障害者福祉	後期高齢者医療
介護保険	児童手当	生活保護	健康管理	就学
児童扶養手当	子ども・子育て支援	戸籍	戸籍の附票	印鑑登録

②自治体の情報システムの標準化・共通化

【スケジュール】



③公金収納におけるeLTAXの活用



【目的】

国においては、遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金収納を開始することを目指している。公金収納の事務の効率化・合理化や、市民・民間事業者による公金納付の利便性の向上に向けて、公金収納におけるeLTAXの活用を図っていく。

【取組方針】

取扱い件数が多く、標準化対象業務である国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料についてeLTAXを活用した納付を行うことが出来るよう検討を行う。

性質上、市外にも納付者が広く所在する、公物の占有に伴う使用料としての性質を有する公金（道路占用料など）についてもeLTAXを活用した納付を行うことが出来るよう検討を行う。

【スケジュール】



④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進



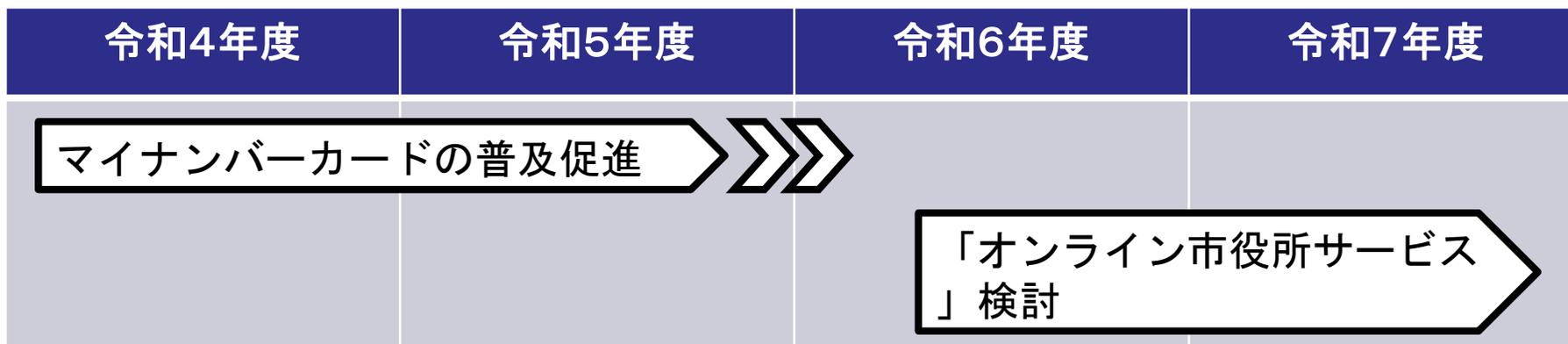
【目的】

電子的な本人確認を行うマイナンバーカードは、コンビニでの住民票等の交付や行政手続きのオンライン申請を行う際には必ず必要となる。また、健康保険証や還付口座の登録などマイナンバーカードの利用も拡大されており、今後様々な分野で活用され、市民へデジタル行政サービスの提供を行うためには、マイナンバーカードが必須となるため普及促進・利用の推進を行う。

【取組方針】

マイナンバーカードは、対面・非対面問わず確実・安全な本人確認・本人認証ができる「デジタル社会のパスポート」である。令和6年秋に健康保険証が廃止となるため、マイナンバーカードへの理解を促進し、希望する全ての市民が取得できるよう、円滑にカードを取得・更新できる環境及び交付体制の整備を更に促進する。また、その利活用の促進に向け、「オンライン市役所サービス」の検討を行う。

【スケジュール】



⑤セキュリティ対策の徹底

【目的】

行政手続きのオンライン化、テレワーク、クラウド利用など、デジタル化することにより、電子的に扱う個人情報が増加する。また、行政手続きのオンライン化を始め、インターネットを活用しての行政運営を行う機会が増えるため、市民が安全で安心してデジタル技術を活用できるよう、十分なセキュリティ対策を行う。

【取組方針】

国が示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、情報セキュリティポリシーの見直しを行う。

DXを推進していく上で、現在のセキュリティについての検証を行い、必要に応じセキュリティ対策機器等の導入を行う。

【スケジュール】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
情報セキュリティポリシーの見直し			
セキュリティ対策の実施			

⑥AI・RPAの利用推進



【目的】

本格的な人口減少社会となる2040年を見据え、AIやRPAなどのデジタル技術を活用し、行政事務の効率化を図ることにより、企画の立案、計画の策定などの政策的な業務や人と人のコミュニケーションが必要となる業務など、本来職員が専念すべき業務に注力できる環境を整備し、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【取組方針】

AI・RPAの導入が可能なシステムについて、業務プロセスの見直しやテストを行い、効果的な業務の選定及び計画的な導入を行う。

また、データの集積による機能の向上や導入費用、運用経費の削減のため、複数の団体（高梁川流域など）での共同利用も検討する。

AI等を活用した、24時間365日対応可能な窓口業務について検討する。

【スケジュール】



⑦テレワークの推進

【目的】

テレワークによる、時間や場所にとらわれず業務を遂行できる働き方は、職員の多様化するライフスタイルへの対応、ワークライフバランスの推進を図るための効果的な手法の1つである。また、新型コロナウイルスのような感染症の発生時や災害時における業務継続のための有効な手段なっていることから、推進を行う。

【取組方針】

テレワークに適した業務、テレワークを実施するにあたっての課題やその対応策について検討し、テレワークを使いやすい環境の構築を行う。

テレワークは、起案書や回覧文書など現在のペーパー方式では、決裁が困難であるため、電子決裁基盤の導入などペーパーレス化について検討する。

【スケジュール】



⑧地域社会のデジタル化

【目的】

デジタル技術を活用し、少子高齢化や人口減少による労働者不足など様々な地域課題の解決に対応する必要がある。また、地域の安全安心の確保、福祉や学校教育の充実など、魅力のあるまちづくりにも活用し、市民がDXの恩恵を受けられ「いつまでも 住み続けたいまち 浅口市」となるよう、行政、市民、地域、企業が連携し取組を行う。ホームページ、メール配信、SNSなど、瞬時に最新情報の提供が可能なツールを活用し、市民への情報発信の充実を図る。

【取組方針】

地域が抱えている課題解決や地域の活性化となる事業について検討する。

市民、地域、企業とも連携し、デジタル技術を活用したまちづくりを検討する。

ホームページ、メール配信、SNSなどにより行政情報の発信を充実しつつ、より情報発信ツールとしての効果が生まれるよう、利用者（登録者）の増加に努める。

多様なニーズに合わせ情報発信の手段について検討する。

【スケジュール】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ホームページ・メール配信・SNSによる情報発信			
地域課題や地域の活性化につながる事業の調査研究			

⑨デジタルデバイド対策

【目的】

官民間問わず社会全体で様々な分野においてDXが推進されていくうえで、誰一人取り残すことなく、すべての市民がDXの恩恵を感じられる環境の整備を行う必要がある。そのためには、情報機器に不慣れな方でも、容易に操作できるシステム構築や操作方法などが学べる情報教育も併せて取り組む必要がある。

【取組方針】

情報機器に不慣れな方に対して、スマートフォンの使い方教室など情報教育の充実を図る。

行政システムのオンライン化など、市民サービスの提供を行うデジタル化については、市民目線での使い易いシステムの構築に努める。

スマートフォンやパソコンを持っていない人でもオンライン申請が行えるように、公共施設へタブレット端末等の配備を検討する。

【スケジュール】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
スマホ教室などの情報教育			

⑩オープンデータの推進

【目的】

市が保有するデータを積極的に公開することで、地域の活性化や地域の課題解決、安全安心なまちづくりへの活用が期待される。また、企業による、オープンデータを活用した新たなサービスの提供など、市民の利便性の向上や充実した情報提供も期待できるため、オープンデータの推進を行う。

【取組方針】

公開可能な行政データの調査及び選定を行い、公開するデータの整理を行う。
県内市町村で共同利用しているシステム「data eye」により、順次データの公開を行う。

【スケジュール】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公開データの整理（調査・選定など）			
	オープンデータの充実（データの公開）		

6. 用語説明

用語	説明
AI	「Artificial Intelligence(アーティフィシャルインテリジェンス)」の略。 人工知能のこと。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど。
BPR	「Business Process Re-engineering(ビジネスプロセスリエンジニアリング)」の略。 業務の本来の目的に向かって、既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセス(過程・手順)の視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再構築するという考え方。
CIO	「Chief Information Officer(チーフインフォメーションオフィサー)」の略。 最高情報統括責任者と訳される。企業や行政機関などといった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者を指す。
DX	「Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)」の略。 デジタル技術やデータの利活用及びそれに伴う組織、制度の変革が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
eLTAX	地方税ポータルシステムの呼称。 地方税の申告・納税等の手続をインターネットを利用して電子的に行うシステム。 エルタックスと読みます。

6. 用語説明



用語	説明
RPA	「Robotic Process Automation(ロボティックプロセスオートメーション)」の略。 繰り返し行う業務やルールに基づいて処理できる定型業務を、人間の代わりにソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念。
SNS	「Social Networking Service(Site)(ソーシャルネットワーキングサービス)」の略。 個人間の交流を支援するサービス(サイト)で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができるもの。
5G	「ファイブジー」(第5世代移動通信システム)のこと 「超高速」だけでなく、「多数同時接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代移動通信システム。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民だれもがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

6. 用語説明



用語	説明
キャッシュレス決済	支払い・受取りに紙幣・硬貨といった現金を使用せず、クレジットカードや電子マネー、QRコードなどを利用して決済する方法のこと。
クラウド	事業者等によって定義されたインタフェースを用いた、拡張性、柔軟性を持つ共用可能な物理的又は仮想的なリソースにネットワーク経由でアクセスするモデルを通じて提供され、利用者によって自由にリソースの設定・管理が可能なサービスであって、情報セキュリティに関する十分な条件設定の余地があるもの。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
テレワーク	働く場所によって、自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、移動中や移動の合間に行うモバイルワーク、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワークのほか、リゾートで行うワーケーションも含まれる。
フロントヤード	住民と行政との接点
マイナンバーカード	表面に顔写真、氏名、住所、生年月日、性別が、裏面にマイナンバーが記載され、ICチップによる電子証明書などの機能を持ち、電子申請などに利用できる。なお、インターネットを通じて申請や届出などの行政手続を行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために、本人確認の手段として公的個人認証サービスが用いられている。

DXで描く浅口未来デザイン



~いつでも どこでも だれでも~

浅口市 デジタル戦略課

